

経済マンスリー [日本]

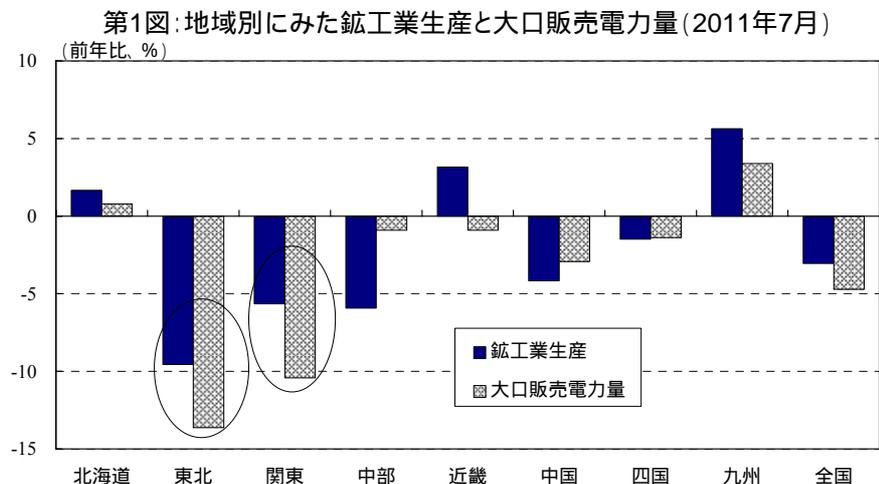
～夏場の電力制約も乗り越えて持ち直しの動きが継続～

1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

電力の供給制約に伴う生産・経済活動への悪影響は最小限に

日本経済は、電力供給制約の悪影響が懸念された夏場を、大きな波乱なく乗り切った。政府による東北電力と東京電力管内での電力使用制限令に加えて(当初予定の9月22日より2週間ほど前倒しされ、9日には全域で終了)企業サイドの休日・連休・時間シフトなどの対応が奏功。結果として、突発的な大規模停電の発生や断続的な計画停電の再実施が回避され、さらには、生産・経済活動が目立って萎縮することもなかった。実際、7月の鉱工業生産は引き続き前月比増加を確保。前年比では、震災直後の3月の落ち込みが大きかったこともあって依然マイナスながら、電力使用制限令の掛かった東北と関東地域を含めて、7月の生産は電力の使用量ほどには制約を受けなかったようだ(近畿や九州地域では前年比プラス幅を拡大。第1図)。また、製造工業の生産予測調査によれば、8月にも増産が継続の見込みであり、日本経済は本格回復に向けたハードルの一つをクリアしたとみえる。



(注)地域区分は、『鉱工業生産』と『大口販売電力量』でやや異なる。
(資料)経済産業省、電気事業連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

依然として、多くの懸念材料が残存

もっとも、今後の展望を曇らせる材料はいつも以上に多く、且つ重い。海外経済の減速傾向や超円高水準の定着、予算確保と執行の両面での公的な震災対応の遅れは、輸出、復旧・復興需要という景気回復の頼みとしたい要所を毀損しかねないところ。電力不足についても、決して問題が解決されたわけではなく、次の需要期である冬場には改めて対応努力を迫られる。7-9 月期には 4 四半期ぶりの前期比プラス成長が見込まれる日本経済であるが、先行き不安、不透明感を完全に払拭するのは簡単ではなさそうだ。

(2) 財政

政府は今年度 3 次補正予算の編成に着手

政府は、2011 年度 3 次補正予算の編成に着手した。同補正予算へは、本格的な震災復旧・復興事業や円高対応策が盛り込まれる予定。具体的に計上が検討されている施策としては、市町村向けの一括交付金（1 兆 9,000 億円程度）や工場・研究開発拠点の国内立地促進に向けた補助金（5,000 億円程度）などがある（第 1 表）。今のところ、予算案は、9 月中の与野党間協議を経て、10 月中旬以降に開かれる臨時国会への提出が予定されている。

第1表: 2011年度3次補正予算への計上が検討されている施策

	項目	予算
震災対応	市町村向け「東日本大震災復興交付金」	1兆9,000億円程度
	被災企業向け金融支援	9,000億円程度
	インフラの本格復旧事業	3,500億円程度
	被災地の医療・介護・福祉の再生支援	2,300億円程度
	被災地における幼保一体化の先行実施	—
	災害公営住宅整備補助費(2万戸分)	2,000億円程度
	高台移転事業	4,000億円程度
	住宅エコポイント(被災地等対象)の導入	—
	「フラット35S」の優遇金利再開	—
	自衛隊装備修理・新規購入等	1,620億円程度
	福島復興基金	—
	震災対応の雇用対策基金の創設	1,510億円
	被災地自治体の庁舎復旧、防災行政無線整備等	660億円程度
被災漁業者への事業資金助成	—	
原発・省エネ関連	原発事故賠償原資となる交付国債の発行枠拡大(2兆円・5兆円)	(予算手当ては支払い実施時)
	福島県における再生可能エネルギー開発・研究施設整備	1,000億円程度
	節電エコ補助金	2,000億円程度
円高対応	蓄電池購入費の3分の1補助	—
	円高対応に向けた雇用対策基金の増額	2,000億円程度
	国内立地促進	5,000億円程度
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構向け出資金積み増し	300億円程度

(資料)各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業部門

生産

生産増は続くも、そのペースは徐々に鈍化

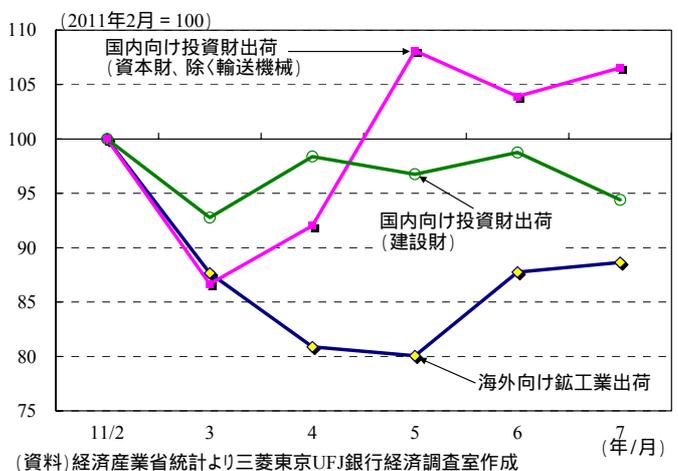
7 月の鉱工業生産は前月比+0.4%と増加を続けた（第 2 表）。これで、4 カ月連続の前月比増となる。ただし、そのペースは、1 カ月前の製造工業予測調査で示されていた見込み(同+2.2%)と比べて弱めに止まった。さらに、この先の予測調査によれば、8 月は同+2.8%と増産継続ながら、

9月には同 2.4%と震災後初めての減産となる見込みである。特に気懸かりなのは、電子部品・デバイス工業(在庫率も前年比+39.5%と急上昇)のほか、震災後の回復を牽引してきた一般機械や輸送機械などで、9月にかけての生産減少が見込まれていること。総じて、震災後の急減からの回復は一服しつつあるとみえ、更なる生産の拡大には外需や復興需要などの新たな牽引力が必要だと考えられる。この点、海外経済の減速、被災地におけるがれき処理の遅れなどが先行きを不安視させるところ。実際にも、足元では、海外向けの鋳工業出荷や国内向け建設財出荷の伸び悩みが顕著となっており、そうした懸念を強める(第2図)。

第2表:業種別にみた生産の推移

業種	ウェイト (%)	(前月比, %)						
		2011年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋳工業全体	100.0	▲15.5 (▲15.5)	1.6 (1.6)	6.2 (6.2)	3.8 (3.8)	0.4 (0.4)	2.8 (2.8)	▲2.4 (▲2.4)
鉄鋼業	6.0	▲10.2 (▲0.6)	▲2.2 (▲0.1)	▲2.1 (▲0.1)	1.0 (0.1)	▲0.7 (▲0.0)	▲1.7 (▲0.1)	2.7 (0.2)
一般機械工業	13.2	▲14.5 (▲1.9)	12.0 (1.6)	5.6 (0.7)	▲0.8 (▲0.1)	0.5 (0.1)	7.9 (1.0)	▲1.1 (▲0.1)
電気機械工業	6.1	▲10.2 (▲0.6)	4.4 (0.3)	2.4 (0.1)	4.6 (0.3)	▲0.2 (▲0.0)	15.1 (0.9)	▲3.3 (▲0.2)
情報通信機械工業	4.3	▲8.0 (▲0.3)	▲16.7 (▲0.7)	13.5 (0.6)	15.0 (0.6)	15.8 (0.7)	▲10.1 (▲0.4)	▲4.2 (▲0.2)
電子部品・デバイス工業	8.0	▲6.6 (▲0.5)	▲12.6 (▲1.0)	▲0.6 (▲0.1)	5.2 (0.4)	▲3.4 (▲0.3)	▲1.1 (▲0.1)	▲1.4 (▲0.1)
輸送機械工業	16.9	▲46.7 (▲7.9)	▲1.9 (▲0.3)	36.6 (6.2)	19.5 (3.3)	5.5 (0.9)	6.5 (1.1)	▲6.4 (▲1.1)
化学工業	11.8	▲2.3 (▲0.3)	▲0.1 (▲0.0)	11.0 (1.3)	▲0.3 (▲0.0)	▲6.3 (▲0.7)	4.5 (0.5)	▲5.3 (▲0.6)

第2図:海外向け鋳工業出荷と国内向け投資財出荷の推移



(注)1. 下段()内の数字は、「鋳工業全体」に対する寄与度。
2. 8月と9月の「鋳工業全体」は、「製造工業」の予測調査によるもの。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資

先行指標の機械受注は引き続き回復基調、今後の復旧・復興需要に期待

設備投資の先行指標とされる機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、7月に前月比 8.2%と4月以来3ヵ月ぶりの減少に沈んだ(第3図)。もっとも、元来が振れの大きい統計であるため、単月の結果では基調を読み取り難いのが常。金額水準を3ヵ月平均でみれば、引き続き回復途上にあるとの評価が適切であろう。

また、内閣府の法人企業景気予測調査(調査時点は8月15日)によると、2011年度の設備投資の見通しは上期こそ製造業、非製造業ともに3ヵ月前時点から下方修正されているものの、下期についてはその分だけ上方修正された形だ(第3表)。震災からの復旧・復興投資は今のところ盛り上がり欠けるが、年度後半以降、徐々に顕在化することで、企業の設備投資を全体的に押し上げてくるものと期待される。

第3図：機械受注額（船舶・電力を除く民需）の推移



第3表：設備投資の見通しの推移

	2011年度		(前年比、%)
	上期	下期	
全産業	5.4 (4.9)	6.6 (11.1)	4.4 (▲ 0.3)
製造業	9.0 (6.9)	7.5 (10.6)	10.4 (3.3)
非製造業	3.0 (3.8)	6.0 (11.4)	0.6 (▲ 2.4)

(注)1. 下段()内の値は前回4-6月期調査時点の数値。
2. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除くベース。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 家計部門

雇用・賃金・消費

労働市場には厳しさが残存

7月の労働力調査によれば、完全失業率は岩手、宮城、福島の3県を除いたベースで4.7%と、前月比+0.1%ポイント上昇・悪化している(第4表)。内容をみると、失業者数増加と就業者数減少という組み合わせで悪化したほか、求職理由別にみても「勤め先や事業の都合(非自発的な離職)」による失業者数が増加している。6月には「自発的な離職」による失業者数が増加したと対照的。中身的にも、直近7月の結果は芳しくなかったと言わざるを得ない。

一方で、同月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率、新規求人倍率のいずれもが6月に続いて上昇・改善した。計算上の分子となる求人数は前年比上昇を続けており、これが雇用に結びつくのであれば確かに好材料。ただし、現実には就職件数が減少しているなど、実際の就職に結びついていない可能性がある。求人倍率の改善は素直に評価し難く、前述した失業率の上昇とあわせ、労働市場に厳しさが残っていることを示していそうだ。

第4表：雇用関連指標の推移

	2010/10-12				2011/1-3			2011/4-6									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7							
労働力調査	完全失業率(%)	5.0	5.1	5.1	4.9	4.7	4.9	4.6	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	×	4.7	×	
	完全失業者数(前月比、万人)	▲ 2	6	▲ 2	▲ 10	▲ 6	▲ 1	▲ 18	1	▲ 4	2	▲ 9	6	×	5	×	
	就業者数(同)	▲ 6	▲ 8	▲ 26	15	0	21	26	▲ 46	▲ 12	×	▲ 14	▲ 10	4	▲ 4	×	
	雇用者数	▲ 11	▲ 14	▲ 28	10	1	32	28	▲ 58	5	▲ 9	19	7	▲ 44	×		
一般職業紹介状況	有効求人倍率(倍)	0.57	0.56	0.57	0.58	0.62	0.61	0.62	0.63	0.62	0.61	0.61	0.63	0.64			
	月間有効求人数(前年比、%)	22.2	19.6	23.8	23.4	23.6	23.8	25.0	22.2	19.0	19.6	19.6	18.0	17.4			
	月間有効求職者数(同)	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 3.1	×	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 1.8	×	▲ 3.2	×
	新規求人倍率(同)	0.97	0.95	0.97	0.99	1.00	1.02	0.99	0.98	0.98	×	0.95	0.98	1.00	1.07		
新規求職申込件数(同)	新規求人数(前年比、%)	17.3	13.9	22.6	15.8	17.2	18.8	22.9	10.5	13.9	12.2	17.3	12.6	12.2			
	新規求職申込件数(同)	▲ 3.0	▲ 6.0	3.3	▲ 5.8	▲ 3.6	▲ 5.0	2.7	▲ 7.5	1.6	0.9	6.5	▲ 2.2	×	▲ 7.7	×	

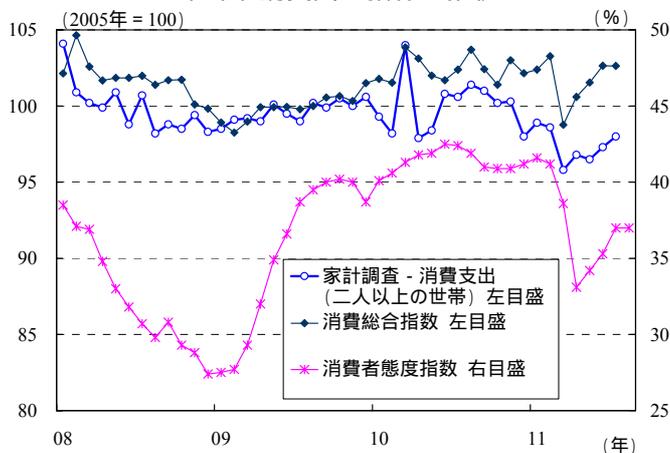
(注)1. 「労働力調査」は、岩手、宮城、福島の3県を除くベース。
2. 「一般職業紹介状況」は、新規学卒者を除きパートタイムを含むベース。
(資料)総務省、厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

消費は回復基調ながら、先行き予断を許さず

7月の個人消費は、家計調査ベースで前月比+0.7%と着実な回復を示した(第4図)。内訳をみると、震災以降手控えられていた「教養娯楽」が同+6.5%と6月に続いて増加しており、震災の影響が徐々に薄れている様子も窺われる。また、消費総合指数も108.8まで回復しており(2月は109.48)、持ち直し基調にある。

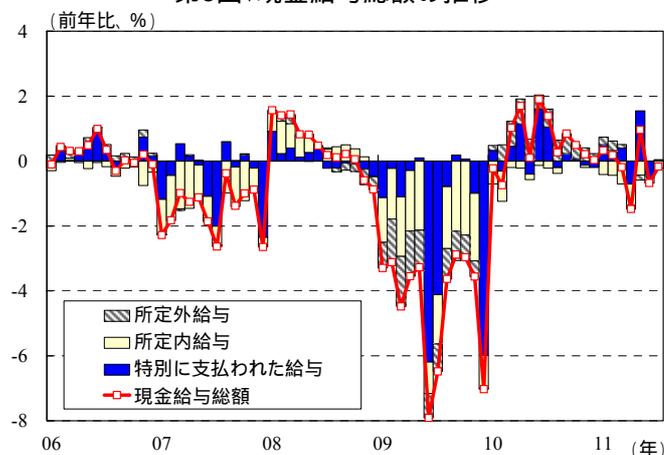
一方で、消費マインドを示す消費者態度指数は、3ヵ月連続して上昇した後の8月、横這いに止まった。また、賃金についても、7月の現金給与総額は前年比0.2%と依然弱含みのまま(第5図)。総じて、消費自体は震災ショックからの回復をみせているが、雇用・賃金がしっかりと回復してくるまでは、先行き予断を許さない状況だ。

第4図:消費関連指標の推移



(注)『消費総合指数』と『家計調査』は、実質ベース。
(資料)総務省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図:現金給与総額の推移



(注)調査産業計、事業所規模5人以上。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資

住宅着工は、7月に復旧・復興、駆け込み需要で急伸

7月の新設住宅着工統計によると、新設住宅着工戸数は前月比+16.9%の年率95.5万戸と2007年10月以来の高い伸び、2008年12月以来の高水準となった(第6図)。かつ、利用関係別にも、地域別にも、偏りなく大幅な増加がみられている(第7図)。復旧・復興需要に加えて、震災後に全国的に手控えられていた着工が、復興の進展や住宅エコポイントなどの住宅取得支援策の期限到来を前にして(注)一斉に出てきたものと推察される。ただし、福島県については、原発問題の影響などからか、未だ回復の兆しはみられていない。

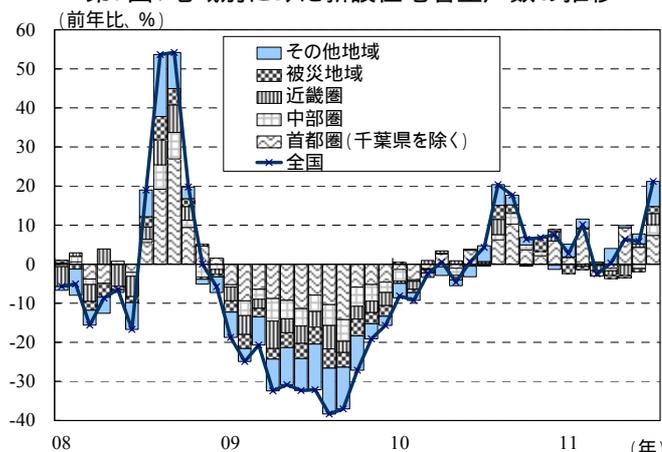
(注)住宅取得支援策の期限について、「住宅エコポイントが発行される工事の着工・着手」は2011年7月末が、「優良住宅取得支援制度の金利引き下げ幅拡大(1.0%)」は2011年9月末が期限。以降は同引き下げ幅が0.3%となり、2012年3月まで続く予定。税制面では、贈与を受けた場合の非課税枠拡大が2011年末、住宅ローン減税が2013年末にて終了の予定。

第6図：利用関係別にみた新設住宅着工戸数の推移



(注) 『分譲マンション』と『分譲一戸建』は、当室にて季節調整。
 (資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：地域別にみた新設住宅着工戸数の推移



(注) 『被災地域』は、岩手、宮城、福島、千葉、茨城、栃木の6県。
 (資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(5) 物価

コアCPIは29ヵ月ぶりにプラス転化するも、デフレ基調は変わらず

7月の消費者物価（生鮮食品を除く総合、コアCPI）は前年比+0.1%と29ヵ月ぶりのプラス転化となった（第8図）。しかしながら、今回のプラス転化はガソリンや電気代などエネルギー関連価格の上昇に因るところが大きく、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除くベースでは同0.5%。また、昨年10月のたばこ税と傷害保険料の引き上げによる押し上げ分も+0.3%ポイント残っており、デフレ基調が変わったと捉えるには時期尚早と言える。

先行きについては、実体経済の回復が続く中でも暫くデフレギャップは残る可能性が高く、物価の下落基調は当面の間継続する公算が大きい。さらに、足元での原油価格の反落、この先では10月以降にたばこや傷害保険料の押し上げ分剥落が予想されることなどを踏まえると、コアCPI自身、年末にかけて再び前年比マイナスに戻り得る（第9図）。

第8図：消費者物価の推移



(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：原油先物価格とエネルギー関連価格の推移



(資料)Bloomberg、総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融

(1) 金融政策・長期金利

9月の金融政策決定会合は、金融政策の現状維持を決定

日銀は、9月6-7日に開催された金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定した。前回8月の会合では「資産買入等基金」増額による追加金融緩和を決定したところであり、足元はこうした追加緩和の実施段階であるとの判断が示された。

長期金利の下押し圧力が高まる

長期金利については、欧州ソブリン問題の一段の深刻化や世界経済の失速懸念を背景に下押し圧力が高まっており、足元の新発10年物国債利回りは1%前後で推移している（第10図）。もっとも、米国の10年物国債利回りが1946年以降で初めて2%を割り込んでいることと比べると、相対的には小幅な低下に止まっているとも言える。なお、今年度3次補正予算に伴って発行される見込みの国債の償還財源については、与党内で増税反対論も根強いなか、臨時増税によって確保することを中心に検討が進められている。

第10図：日米の10年物国債利回りの推移



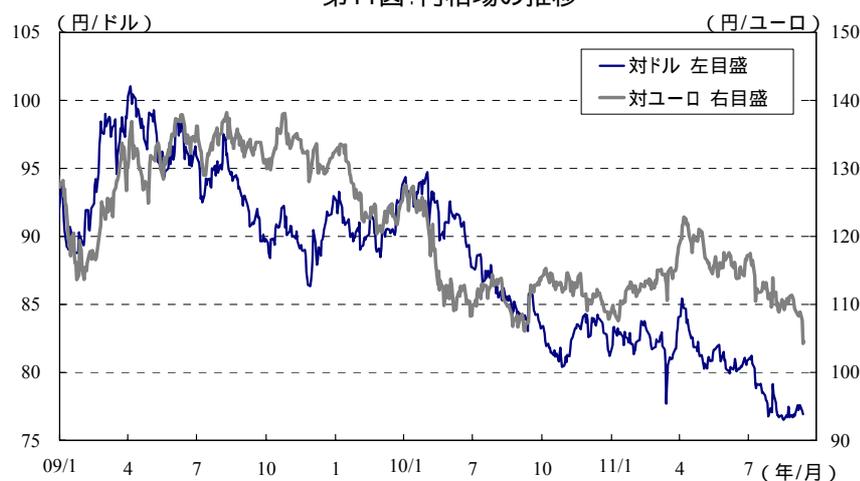
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替

欧州ソブリン問題等を受け円高圧力が強まる

為替相場では、欧州ソブリン問題などを背景に円高圧力が強まっている。円は、対ユーロで9月13日に1ユーロ=103円台と約10年ぶりの水準まで上昇した（第11図）。一方、9月6日には、スイスの中央銀行であるスイス国立銀行（SNB）が、スイスフラン高抑制に向けた無制限の為替介入を決定。円が対ドルで一旦、下落するきっかけともなった。しかしながら、日本政府・日銀がSNBと同様の政策を採用する可能性は小さく、円高・ドル安基調に変化はないものと考えられる。

第11図：円相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室	石丸 康宏 (総括)	yasuhiro_ishimaru@mufg.jp
	高山 真 (財政、金融)	shin_takayama@mufg.jp
	中村 逸人 (企業)	hayato_nakamura@mufg.jp
	西村 実季子 (物価)	mikiko_nishimura@mufg.jp
	前原 佑香 (家計)	yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2011年9月16日時点

経済調査室 (Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2010年			2011年				
			10-12	1-3	4-6	4月	5月	6月	7月	8月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 2.4	2.3	▲ 2.4 (2.2)	▲ 3.7 (▲ 1)	▲ 2.1 (▲ 1.1)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.2	2.0	▲ 0.2 (2.1)	▲ 1.9 (▲ 0.5)	▲ 0.4 (▲ 1.7)	1.7 (▲ 4.0)	1.8 (▲ 1.4)	2.3 (0.2)		
鉱工業生産指数	▲ 8.8	8.9	▲ 0.1 (5.9)	▲ 2.0 (▲ 3)	▲ 4.0 (▲ 6.8)	1.6 (▲ 13.6)	6.2 (▲ 5.5)	3.8 (▲ 1.7)	0.4 (▲ 3.0)	
鉱工業出荷指数	▲ 8.3	9.3	▲ 0.3 (6.4)	▲ 1.9 (▲ 3)	▲ 5.9 (▲ 8.4)	▲ 2.6 (▲ 16.1)	5.3 (▲ 8.0)	8.1 (▲ 1.8)	0.1 (▲ 3.0)	
製品在庫指数	▲ 6.1	3.5	▲ 0.6 (3.8)	1.0 (3.5)	3.2 (4.0)	0.5 (3.3)	5.6 (7.7)	▲ 2.8 (4.0)	▲ 0.1 (4.1)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	120.4	108.2	111.0 [114.7]	106.9 [106.3]	119.1 [106.5]	124.8 [105.0]	120.7 [107.5]	111.9 [106.9]	116.3 [109.0]	[108.0]
国内企業物価指数	▲ 5.2	0.7	0.4 (0.98)	1.1 (1.7)	1.2 (2.4)	0.9 (2.5)	▲ 0.2 (2.1)	0.0 (2.5)	0.3 (2.9)	▲ 0.2 (2.6)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1 (▲ 0.8)	▲ 0.3 (▲ 0.8)	0.5 (▲ 0.2)	0.2 (▲ 0.4)	0.0 (▲ 0.4)	▲ 0.3 (▲ 0.4)	0.1 (0.2)	
稼働率指数 (2005年=100)	80.0	88.0	88.4 [81.8]	86.1 [89.5]	80.4 [89.8]	72.8 [90.0]	82.1 [90.5]	86.4 [88.9]	86.9 [88.5]	[88.5]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 20.4	9.1	▲ 4.3 (5.6)	5.6 (8.9)	2.5 (9.8)	▲ 3.3 (▲ 0.2)	3.0 (10.5)	7.7 (17.9)	▲ 8.2 (4.0)	
製造業	▲ 27.9	18.3	▲ 1.7 (11.5)	5.3 (16.3)	▲ 0.2 (17.2)	▲ 2.7 (7.4)	▲ 1.4 (22.5)	9.3 (21.1)	▲ 5.2 (3.2)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 14.7	2.7	▲ 5.1 (0.3)	1.4 (3.5)	5.0 (4.2)	2.9 (▲ 5.2)	▲ 5.4 (1.5)	15.7 (15.4)	▲ 1.4 (5.8)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 24.2	21.3	1.2 (23.9)	▲ 2.4 (6.6)	6.1 (9.0)	8.0 (1.9)	8.4 (16.9)	1.1 (9.3)	0.6 (7.5)	
建設受注	▲ 14.2	▲ 5.2								
民需	▲ 15.3	▲ 2.6	(2.0)	(▲ 4.9)	(18.0)	(31.4)	(25.5)	(6.0)	(5.7)	
官公庁	▲ 11.1	▲ 12.1	(4.8)	(1.5)	(20.1)	(33.5)	(20.2)	(13.1)	(12.0)	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	(▲ 3.6)	(▲ 20.1)	(15.1)	(31.0)	(51.6)	(▲ 8.0)	(9.1)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	77.6 (▲ 25.4)	81.9 (5.6)	84.3 (6.9)	84.2 (3.2)	81.0 (4.1)	79.8 (0.3)	81.5 (6.4)	81.7 (5.8)	95.5 (21.2)	
新設住宅床面積	(▲ 21.5)	(9.0)	(11.0)	(6.0)	(3.8)	(1.1)	(5.8)	(4.6)	(22.5)	
小売業販売額	▲ 0.4	0.8	(▲ 0.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 4.8)	(▲ 1.3)	(1.2)	(0.6)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	1.0	▲ 0.9	▲ 1.3 (▲ 1.5)	▲ 2.8 (▲ 3.0)	0.4 (▲ 2.1)	1.0 (▲ 2.0)	▲ 0.3 (▲ 1.2)	0.8 (▲ 3.5)	0.7 (▲ 2.1)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.7	73.4	74.5 [74.8]	71.9 [74.1]	74.1 [72.4]	72.9 [72.7]	74.7 [72.9]	73.6 [71.8]	71.9 [75.4]	[75.5]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 8.5	6.8	▲ 0.6 (5.7)	1.2 (1.7)	▲ 2.6 (▲ 2.0)	▲ 1.8 (▲ 3.9)	0.9 (▲ 2.1)	2.2 (0.0)	▲ 0.1 (▲ 1.0)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 3.3	0.6	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	▲ 77,894	23,384	28,038 ▲ 109,743	33,848 1,683	28,033 10,188	28,654 3,912	24,914 15,833	30,531 10,821	27,348 20,627	18,928
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.45	0.56	0.57 [0.44]	0.62 [0.47]	0.62 [0.50]	0.61 [0.48]	0.61 [0.50]	0.63 [0.52]	0.64 [0.53]	[0.54]
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.2	5.0	5.0	4.7	4.7	4.7	4.5	4.6	4.7	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	39.9	44.2	43.0 [36.73]	40.1 [42.77]	38.0 [48.33]	28.3 [49.80]	36.0 [47.70]	49.6 [47.50]	52.6 [49.80]	47.3 [45.10]
企業倒産件数 (実数、件数)	14,732 (▲ 8.7)	13,065 (▲ 11.3)	3,299 (▲ 6.5)	3,211 (▲ 7.3)	3,312 (▲ 0.3)	1,076 (▲ 6.7)	1,071 (4.8)	1,165 (1.4)	1,081 (1.4)	1,026 (▲ 3.5)

(注)失業率は、2011年3月以降岩手県、宮城県及び福島県を除く。

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2010年			2011年				
			10-12	1-3	4-6	4月	5月	6月	7月	8月
通関輸出	▲17.1	14.9	(10.0)	(2.5)	(▲8.1)	(▲12.4)	(▲10.3)	(▲1.6)	(▲3.4)	
価格	▲7.0	0.2	(1.2)	(▲0.0)	(0.2)	(▲0.9)	(0.5)	(1.1)	(2.0)	
数量	▲9.9	14.6	(8.6)	(2.4)	(▲8.3)	(▲11.6)	(▲10.8)	(▲2.7)	(▲5.3)	
通関輸入(円建)	▲25.2	16.0	(11.3)	(11.4)	(10.4)	(9.0)	(12.4)	(9.8)	(9.9)	
価格	▲18.4	3.3	(1.6)	(4.0)	(7.4)	(7.6)	(6.5)	(8.0)	(12.9)	
数量	▲7.3	12.4	(9.6)	(7.2)	(2.8)	(1.3)	(5.5)	(1.7)	(▲2.6)	
経常収支(億円)	157,817	161,255	36,482	39,866	15,232	4,056	5,907	5,269	9,902	
貿易収支(億円)	65,996	64,955	19,233	5,577	▲10,587	▲4,175	▲7,727	1,315	1,233	
サービス収支(億円)	▲18,185	▲12,730	▲3,984	▲771	▲5,595	▲4,213	▲176	▲1,206	▲3,062	
資本収支	▲123,113	▲97,221	▲10,192	▲34,301	7,914	11,466	▲1,638	▲1,914	▲7,531	
外貨準備高(百万ドル)	1,042,715	1,116,025	1,096,185	1,116,025	1,137,809	1,135,549	1,139,524	1,137,809	1,150,877	1,218,501
対ドル円レート(期中平均)	92.80	85.69	82.59	82.32	81.70	83.35	81.23	80.51	79.47	77.22

3. 金融

	2009年度	2010年度	2010年			2011年				
			10-12	1-3	4-6	4月	5月	6月	7月	8月
コール・レート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.090 [0.104]	0.088 [0.098]	0.067 [0.093]	0.062 [0.093]	0.069 [0.091]	0.069 [0.095]	0.073 [0.094]	0.081 [0.095]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.516	0.356	0.336 [0.498]	0.336 [0.443]	0.332 [0.388]	0.333 [0.396]	0.332 [0.388]	0.332 [0.381]	0.332 [0.373]	0.329 [0.363]
新発10年国債利回り (未値)	1.353	1.127	1.072 [1.317]	1.242 [1.337]	1.160 [1.208]	1.200 [1.280]	1.150 [1.260]	1.130 [1.085]	1.080 [1.055]	1.030 [0.975]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.449	1.357	1.382 (▲0.010)	1.357 (▲0.025)	1.349 (▲0.008)	1.359 (0.002)	1.346 (▲0.013)	1.349 (0.003)	1.338 (▲0.011)	
日経平均株価 (225種、未値)	11,090	9,755	10,229 [10,546]	9,755 [11,090]	9,816 [9,383]	9,850 [11,057]	9,694 [9,769]	9,816 [9,383]	9,833 [9,537]	8,955 [8,824]
M2平残	(2.9)	(2.7)	(2.6)	(2.4)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(2.7)
広義流動性平残	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.6)
貸出資金吸収動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.8)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.5)
	銀行計	(0.8)	(▲2.0)	(▲2.1)	(▲1.9)	(▲0.8)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.5)
	都銀等	(▲0.4)	(▲4.2)	(▲4.6)	(▲4.6)	(▲2.8)	(▲3.1)	(▲2.7)	(▲2.7)	(▲2.6)
	地銀	(2.4)	(0.6)	(0.9)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.7)	(1.8)
	地銀	(1.3)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.0)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(1.1)	(1.3)
信金	(0.8)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.3)
実質預金 + CD (平残)	3業態計	(2.9)	(2.6)	(2.7)	(2.2)	(2.7)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(2.1)
	都銀	(3.0)	(2.6)	(3.0)	(1.8)	(2.3)	(2.5)	(2.1)	(2.2)	(1.5)
	地銀	(3.1)	(3.1)	(3.0)	(3.1)	(3.4)	(3.0)	(3.4)	(3.7)	(4.0)
	地銀	(1.8)	(0.6)	(0.1)	(0.9)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(2.2)	(2.7)

(注)金利は期中平均値

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成